

第56期

事業報告書

平成14年4月 1 日から
平成15年3月31日まで



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成15年3月31日をもちまして第56期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況及び決算についてご報告申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

北 修爾

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
商品別売上高	3
財務ハイライト	5
単体財務諸表	7
連結財務諸表	11
トピックス	15
企業倫理について の当社の対応	17
会社の概要	19
事業の内容	20
役員状況	20
株式状況	21
株主メモ	22

●営業の概況

当期の世界経済は、期前半は米国経済に持ち直しが見られたものの、イラク情勢が緊迫化するにつれて欧州・アジアを含めて急速に減速しました。わが国経済におきましては、国内需要・設備投資の減少及び個人消費の低迷などデフレ局面がさらに強くなり、金融不安も払拭されないまま、政府・日銀の打ち出したデフレ対策もこれらを解消するには十分な効果を得ることができませんでした。

この厳しい経営環境にあって、当社では与信管理に最大限の注意を払いながらも取引先とのアライアンスの強化を図り積極的な提案型の営業活動を推進いたしました結果、当期の売上高は前期比9.3%増の6,714億33百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び食品などの市況の好転と利益率の確保に努めたことにより、営業利益は前期比57.4%増の100億72百万円、経常利益は前期比52.5%増の80億36百万円となりました。当期利益は特別損失として主にブラジル国債の売却損などを計上したため、前期比28.0%増の57億58百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、米国経済の動向、中東情勢、新型肺炎の発生など不透明な世界経済といまだ立ち直りのきっかけをつかめない日本経済の下では、商社を取り巻く経営環境は決して楽観できるものではないと考えております。

当社におきまして平成15年度は、昨年果たしました復配の実施や物流・加工分野の再編と強化などを謳いました中期経営計画の最終年度を迎えます。お取引先に高い評価をいただいております当社独自の電子商取引システムにおいて、より一層のコンテンツの充実を図ってまいります。また、昨年設立いたしました阪和スチールサービス株式会社による鋼板加工サービスの本格稼働及び地球に優しいリサイクル事業など新規事業・周辺事業にも積極的に注力してまいります。

また、昨年度より当社におきましてはコーポレート・ガバナンスへの対応を進め、コンプライアンス体制の強化として企業倫理規範及び企業倫理行動基準を策定し、適法公正で良識ある企業活動を推進しております。今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

これらの施策により、この厳しい経済状況の中、株主の皆様のご期待に添えるよう努力邁進する所存でありますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に各商品別の売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼部門

自動車産業を除く国内需要自体に大きな伸びはなかったものの、メーカーによる減産と在庫調整の進展に起因する市況の好転が製品の販売価格に反映されてきたことと中国・東南アジア向けの輸出が好調であった結果、前期比8.0%増の3,588億57百万円となりました。

非鉄金属部門

ステンレス需要の増加からニッケルなどの市況が回復したため、前期比19.8%増の649億38百万円となりました。

食品部門

年末需要は低迷しましたが、付加価値の高い商品へのシフトとして中国での水産物加工取引を増やしたこと及び期前半の市況が好調に推移したことにより、前期比7.6%増の924億22百万円となりました。

石油・化成品部門

イラク情勢の影響により原油価格が乱高下するなど、市況に不安定な局面も見られましたが、国内需給バランスを的確に捉えた取引を行ったことにより、前期比8.8%増の1,158億49百万円となりました。

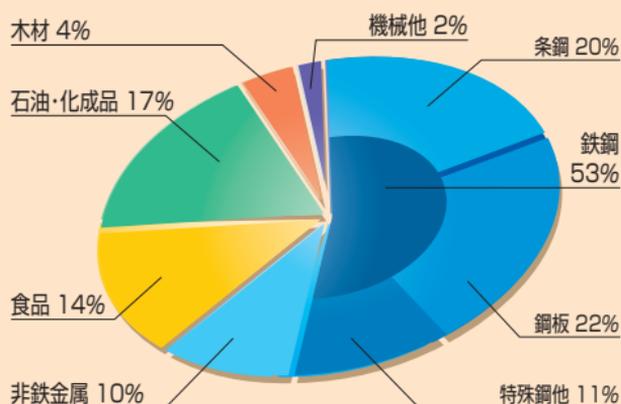
木材部門

欧州製材品及び合板類の取扱いが増加したため、前期比10.8%増の282億3百万円となりました。

機械他部門

テーマパークへのレジャー設備の納入などにより前期比15.0%増の111億60百万円となりました。

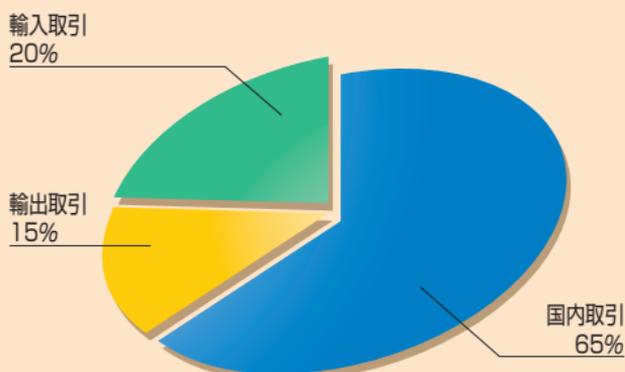
(商品別売上高構成比)



業態別売上高につきましては、

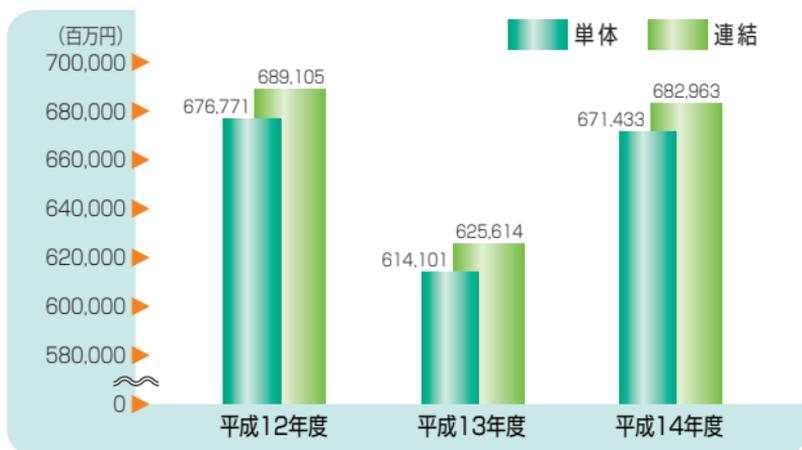
国内取引は、前期比6.0%増の4,395億41百万円、輸出取引は前期比31.1%増の997億14百万円、輸入取引は前期比7.1%増の1,321億77百万円となりました。

(業態別売上高構成比)



財務ハイライト

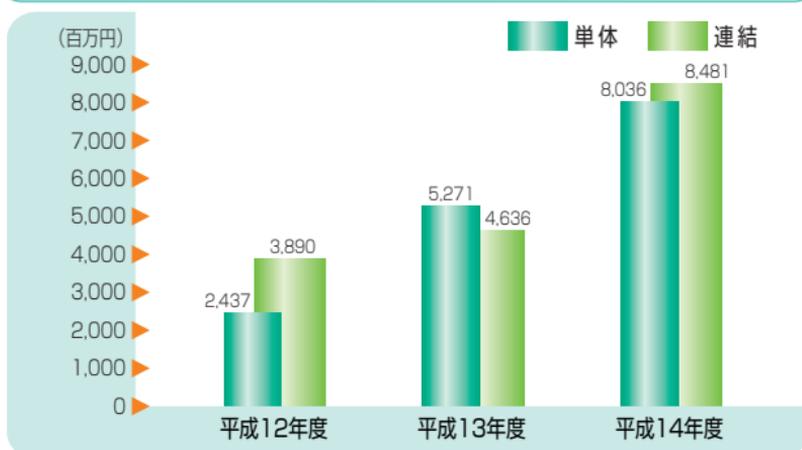
売上高推移



営業利益推移



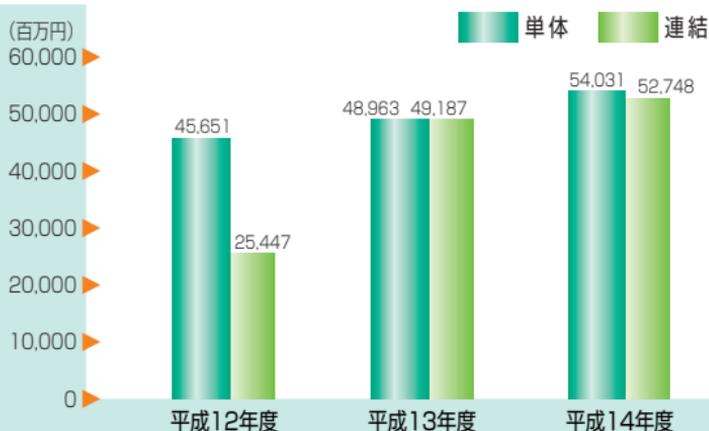
経常利益推移



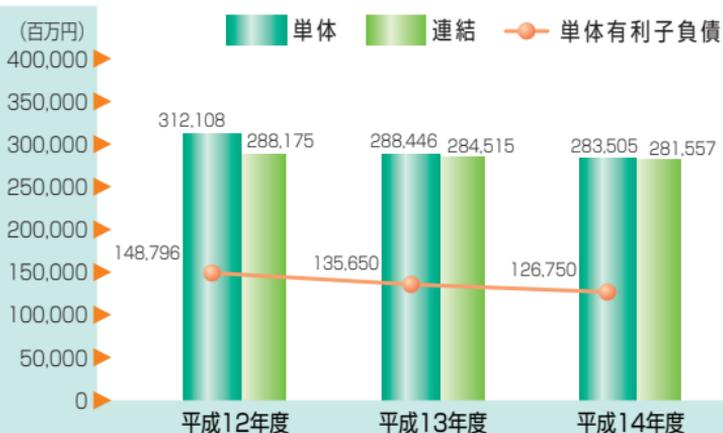
当期利益推移



純資産推移



総資産及び有利子負債推移



財務諸表(単体)

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
資産の部		
流動資産	204,688	200,499
現金及び預金	20,247	23,354
受取手形	35,424	41,517
売掛金	97,067	86,737
有価証券	101	1,706
商品	28,718	24,138
未着商品	4,356	2,814
前渡金	8,401	7,828
前払費用	121	107
短期貸付金	4,129	2,672
繰延税金資産	961	1,909
その他流動資産	5,959	8,244
貸倒引当金	△800	△532
固定資産	78,816	87,947
(有形固定資産)	39,685	41,430
建物	10,074	10,754
構築物	1,563	1,667
機械及び装置	133	189
車両及び運搬具	4	8
器具及び備品	105	1,234
土地	27,804	27,574
建設仮勘定	—	0
(無形固定資産)	470	391
ソフトウェア等	470	391
(投資等)	38,660	46,125
投資有価証券	8,461	9,404
子会社株式	20,774	26,577
出資金	1,991	2,667
子会社出資金	664	17
長期貸付金	587	1,007
従業員長期貸付金	767	869
破産債権・更生債権等	1,084	2,027
長期差入保証金	4,649	4,255
その他投資等	1,578	4,050
貸倒引当金	△1,900	△4,753
資産合計	283,505	288,446

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
負債の部		
流動負債	202,332	199,228
支払手形	26,657	24,991
買掛金	55,087	61,253
短期借入金	105,750	101,130
未払金	326	242
未払費用	648	652
未払法人税等	17	16
前受金	6,179	6,541
預り金	6,138	1,846
賞与引当金	1,300	1,200
その他流動負債	227	1,352
固定負債	27,141	40,255
長期借入金	21,000	34,520
退職給付引当金	1,712	1,188
役員退職慰労引当金	366	280
土地買戻損失引当金	2,512	2,037
その他固定負債	1,550	2,229
負債合計	229,474	239,483

資本の部		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	9,201	4,500
利益準備金	105	—
当期末処分利益 (うち当期利益)	9,095 (5,758)	4,500 (4,500)
土地再評価差額金	△419	△418
株式等評価差額金	△391	△769
自己株式	△10	△1
資本合計	54,031	48,963
負債及び資本合計	283,505	288,446

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	671,433	614,101
売上高	671,433	614,101
営業費用	661,360	607,702
売上原価	643,093	589,036
販売費及び一般管理費	18,266	18,665
営業利益	10,072	6,399
営業外損益の部		
営業外収益	955	2,484
受取利息及び受取配当金	598	2,253
その他の収益	357	230
営業外費用	2,992	3,612
支払利息	2,214	2,752
その他の費用	777	860
経常利益	8,036	5,271
特別損益の部		
特別利益	248	—
固定資産売却益	248	—
特別損失	1,733	2,646
投資有価証券売却損	941	—
投資有価証券評価損	205	59
子会社株式評価損	111	394
土地買戻損失引当金繰入額	475	2,037
ゴルフ会員権評価損	—	155
税引前当期利益	6,551	2,625
法人税、住民税及び事業税	△154	33
法人税等調整額	948	△1,909
当期利益	5,758	4,500
前期繰越利益（損失）	3,336	△36,994
土地再評価差額金取崩額	1	—
資本減少による欠損金填補額	—	36,994
当期末処分利益	9,095	4,500

●利益処分

(単位：円)

科 目	当 期
当期末処分利益	9,095,885,544
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	105,794,744
配当金 (1株につき5円)	1,057,947,440
計	1,163,742,184
次期繰越利益	7,932,143,360

●注記

【貸借対照表に関する事項】

- | | |
|--|----------------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 9,270百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 415百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 9,520百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 14百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,311百万円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。 | |
| 4. 主な外貨建資産及び負債 | |
| 売掛金 | 8,411百万円（69百万米ドル等） |
| 子会社株式 | 15,543百万円（100百万米ドル等） |
| 支払手形 | 9,015百万円（74百万米ドル等） |
| 買掛金 | 5,740百万円（47百万米ドル等） |
| 短期借入金 | 6,010百万円（50百万米ドル） |
| 5. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 24,755百万円 |
| 投資有価証券 | 1,502百万円 |
| 6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。 | |
| 7. 受取手形割引高 | 5,765百万円 |
| 8. 保証債務（保証予約を含む） | 6,785百万円 |
| 9. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 | |
| 10. 土地買戻損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 | |
| 11. 一株当たりの当期利益 | 27円21銭 |

【損益計算書に関する事項】

子会社との取引	売上高	15,844百万円
	仕入高	33,357百万円
	その他の営業取引高	1,633百万円
	営業取引以外の取引高	1,494百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
資産の部		
流動資産	215,027	215,792
現金及び預金	27,818	35,192
受取手形及び売掛金	134,114	129,643
有価証券	101	3,304
たな卸資産	34,982	27,605
繰延税金資産	1,060	1,951
その他の流動資産	17,812	18,676
貸倒引当金	△860	△581
固定資産	66,529	68,722
(有形固定資産)	45,286	45,082
建物及び構築物	12,918	12,830
土地	29,195	28,421
その他の有形固定資産	3,172	3,830
(無形固定資産)	618	486
(投資その他の資産)	20,624	23,152
投資有価証券	10,009	11,009
長期貸付金	1,354	1,877
繰延税金資産	74	114
その他の投資	11,276	15,123
貸倒引当金	△2,091	△4,971
資産合計	281,557	284,515

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
負債の部		
流動負債	201,085	194,580
支払手形及び買掛金	82,425	85,273
短期借入金	103,593	97,454
未払法人税等	588	381
賞与引当金	1,437	1,328
その他の流動負債	13,041	10,141
固定負債	27,220	40,746
長期借入金	21,000	34,978
退職給付引当金	1,791	1,221
役員退職慰労引当金	366	280
土地買戻損失引当金	2,512	2,037
その他の固定負債	1,550	2,229
負債合計	228,306	235,327
少数株主持分の部		
少数株主持分	502	—
資本の部		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	9,991	5,140
土地再評価差額金	△419	△418
その他有価証券評価差額金	△384	△808
為替換算調整勘定	△2,079	△377
自己株式	△10	△1
資本合計	52,748	49,187
負債、少数株主持分及び資本合計	281,557	284,515

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	682,963	625,614
売上原価	651,640	597,749
販売費及び一般管理費	21,066	21,347
営業利益	10,256	6,516
営業外収益	1,304	1,926
受取利息及び受取配当金	920	1,700
その他の収益	384	226
営業外費用	3,080	3,807
支払利息	2,222	2,732
その他の費用	857	1,074
経常利益	8,481	4,636
特別利益	248	—
固定資産売却益	248	—
特別損失	1,755	2,692
投資有価証券売却損	941	—
投資有価証券評価損	338	497
土地買戻損失引当金繰入額	475	2,037
ゴルフ会員権評価損	—	157
税金等調整前当期純利益	6,974	1,944
法人税、住民税及び事業税	165	387
法人税等調整額	901	△2,030
当期純利益	5,907	3,586

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
欠損金期首残高	—	72,892
欠損金減少高	—	74,446
連結子会社合併による欠損金減少高	—	18,224
資本準備金取崩高	—	19,227
資本減少による欠損てん補	—	36,994
当期純利益	—	3,586
連結剰余金期末残高	—	5,140

利益剰余金の部

利益剰余金期首残高	5,140	—
連結剰余金期首残高	5,140	—
利益剰余金増加高	5,908	—
当期純利益	5,907	—
土地再評価差額金取崩額	1	—
利益剰余金減少高	1,058	—
配当金	1,058	—
利益剰余金期末残高	9,991	—

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,268	19,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	835	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,114	△14,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,365	1,432
現金及び現金同等物の増加(減少)額	△7,374	7,481
現金及び現金同等物の期首残高	35,182	27,700
現金及び現金同等物の期末残高	27,808	35,182

トピックス

インド産エビの輸入実績により 「Friend of India」賞を受賞

当社は、本年2月にインドのゴアで開催された第14回インド国際シーフードショーにおいて、「Friend of India」賞を受賞しました。この賞は、インドからの水産物全般の輸入に最も貢献したアメリカ、ヨーロッパ、アジア各地の輸入業者に授与されるものです。当社がエビの輸入でトップシェアを占めていることが高く評価され、前年に引き続き2回連続の受賞となりました。



阪和スチールサービス株式会社が本格操業を開始

昨年4月、滋賀県に設立しました鋼板加工会社、阪和スチールサービス株式会社は12月16日に工場竣工式を行い、大型スリッターライン2基とレベラーライン1基が設置されました。操業を本年1月より開始し、本格的な営業運転を4月よりスタートしました。

今後、ユーザーニーズに対応した地域密着型の加工サービス機能を強化し、販売基盤の強化・拡充を目指してまいります。



近年取り組んでいる事業のご紹介

■太陽電池事業

太陽電池チームは、平成12年4月に原料の取扱いを開始し、現在では多結晶シリコン屑などのシリコン系太陽電池の原料から、最終製品である太陽電池モジュールまであらゆる商品を取扱っており、年商40億円規模に成長しております。国内のみならずアジア、欧米にマーケット展開をすすめ、今後は伸長著しい中国半導体分野への進出や関連商品の取扱いまで業容を拡大してまいります。



■住宅建材事業

住宅建材チームは、建材薄板市場における川下戦略の一環として平成11年に設置され、スチールハウス、標準化店舗、鋼製地下室などを取扱い、施主、ゼネコンなどの需要家向けの提案型営業を展開しています。

特にスチールハウスは環境面・耐震面で高い評価を得ており、施工実績は着実に増加しております。



企業倫理についての当社の対応

当社は、関連会社及び海外現地法人を含めた阪和グループ全社員に対し、企業倫理とコンプライアンス（法令遵守）を徹底するため、昨年9月に倫理委員会を設立し、社内・社外にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、本年3月に当社の企業倫理理念に基づき「企業倫理規範」及び「企業倫理行動基準」を策定しました。

【社是】

信用

信用は企業存続の基盤であることを役職員各自が自覚し、正しい商道を守り日々の業務を通して当社のステークホルダーズ（利害関係人）及び社会に対し信用を積み重ねていくことを旨とする。

誠実

誠実こそが信用構築の基であることを常に自覚し、公明正大で公開性の高い企業活動を心掛け、誠意と責任感をもって職責を全うする。

創意

創意工夫は進歩向上の基である。多様化する現在において、旧来の考えにとらわれることなく常に新しい知識を吸収し、効率化に努め、勇気をもって実行する。

和協

和の心をもって地域社会や国際社会において常に相手の立場を尊重し、節度ある企業活動を通して社会と調和するとともに、風通しのよい明るい職場づくりを目指す。

奉仕

健全な企業活動の下、仕事を通して広く社会に貢献し、また、社会的責任の一環として環境保全に注力する。

【社訓】

- 誠実と努力で信用を高めよう
- 若さと根性で仕事の第一人者になろう
- 創意と協調で効率化に努めよう
- 社業を高揚し幸福な家庭を築こう
- 使命を自覚し社会に貢献しよう

●企業倫理規範

1. 法令及び社会的規範を遵守する。
2. 公正な企業活動を進め、行政等とは健全な関係を維持する。
3. 産業社会の発展に貢献する。
4. 情報開示は公正かつ積極的に行う。
5. 自主的、積極的に環境問題に取り組む。
6. 国際社会と調和し、地域の発展に貢献する。
7. 自由闊達で創造力に富んだ企業風土を確立する。
8. 「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を推進する。
9. 倫理規範を周知徹底させ、社内体制を整備する。
10. 本規範に反するような事態に対して的確な情報開示とその再発防止に努める。

●企業倫理行動基準

1. 法令、国際ルール、社会的慣習、社内規則等を遵守する。
2. 人権に配慮し、不当な差別、嫌がらせ、ハラスメント等を排除する。
3. 社会貢献活動を推進し、ボランティア活動を支援する。
4. 地域社会とのコミュニケーションを強化・維持する。
5. 環境関連法規を遵守し、環境に配慮した営業活動を行う。
6. 株式等の不公正な取引（インサイダー取引）を行わない。
7. 反社会的勢力と対決し、利益供与等を行わない。
8. 利益相反行為等を慎み、取引先とは健全な関係を維持する。
9. 贈答、接待等は社会通念上節度ある範囲内で行う。
10. 適正、公正かつ適切に会計帳簿、会計記録を作成する。
11. 適正な社内監査を行い取引先との契約内容、取引実態を常にチェックする。
12. 対外・社内文書は適正に作成、保存する。
13. 健全な情報ネットワークの維持に努める。
14. 安全性、衛生面には充分配慮する。
15. 企業内教育を重視する。
16. 公正な人事評価により、活力のある職場環境を維持する。
17. 「報告、連絡、相談」を奨励し、透明性の高い営業活動を推進する。

会社の概要

(平成15年3月31日現在)

【社名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設立】 昭和22年4月1日

【資本金】 456億5,127万6,790円

【従業員】 848名（男性616名、女性232名）

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営業所】

大阪本社 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒460-8441 名古屋市中区栄4丁目1番1号(中日ビル)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ

(欧州・中近東) ロンドン、ラスパルマス、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、(株)シー・ピー・ユー、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司

事業の内容 (主要な取扱品目)

- 鉄 鋼
 - 条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
 - 鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
 - 特殊鋼他 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 非鉄金属 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン
- 食 品 エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成品 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント
- 木 材 住宅構造用製材品、各種合板
- 機 械 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
- そ の 他 紙製品、環境関連事業

役員の様況

(平成15年3月31日現在)

代表取締役 社長	北 修 爾	取締役	大 本 博
専務取締役	中 林 満 之	取締役	古 川 弘 成
常務取締役	嘉 本 隆 行	取締役	北 村 信 輔
常務取締役	休 井 匡	取締役	原 惺
常務取締役	坂 東 祥三郎	取締役	秋 元 哲 郎
常務取締役	松 田 邦 雄	取締役	西 吉 史
常務取締役	花 房 伯 行	取締役	北 卓 治
取締役相談役	増 田 実	常任監査役	喜 福 稔
取締役	横 田 和 夫	*監査役	東 田 和 四
取締役	天 尾 正 臣	*監査役	池 松 孝 雄
取締役	山 崎 達 之	*監査役	真 砂 博 成

*印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

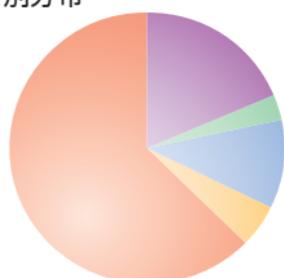
会社が発行する株式の総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	25,849名(前期末比961名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	5,880千株	2.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,438	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,448	1.6
エイチエスピーシー リパブリック バンク(スイス)エス エー シンガポール ブランチ トラスト アカウント クライアント	2,978	1.4
阪和興業自社株投資会	2,631	1.3
第一生命保険相互会社	2,623	1.2
年金信託 受託者三井アセット 信託銀行株式会社 2口	2,468	1.2
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	2,284	1.1
特定金銭信託 受託者三井アセット 信託銀行株式会社	2,000	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	1,846	0.9

●株式の分布状況

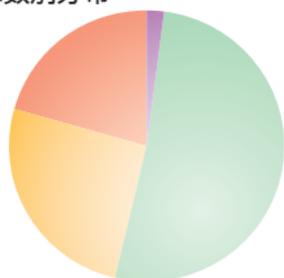
●所有者別分布



25,849名

金融機関	77社 39,391,231株
証券会社	81社 6,433,000株
その他法人	522社 22,342,492株
外国人	74名 10,808,233株
個人その他	25,095名 132,688,244株

●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,652名 345,735株
1,000株~	23,763名
50,000株未満	106,270,347株
50,000株~	412名
1,000,000株未満	59,121,161株
1,000,000株以上	22名 45,925,957株

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	臨時に必要なときは予め公告した日
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 (http://www.hanwa.co.jp)において提供する。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8078

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、単元未満株式の買取請求及び株券喪失登録の申請は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも24時間承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>